

# 許すな

# アベノミクスの

# 雇用破壊

## 憲法をいかし

## 安定した良質な雇用の実現を

安倍政権は、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして、はたらく人々や地域社会を犠牲にする、雇用破壊を大々的にすすめようとしています。そんなことは絶対に許せません。

いま必要なことは、憲法をいかして雇用の安定を取り戻すことです。グローバル大企業だけが繁栄を謳歌する社会ではなく、はたらく人々、庶民が幸せな日本をめざしましょう。

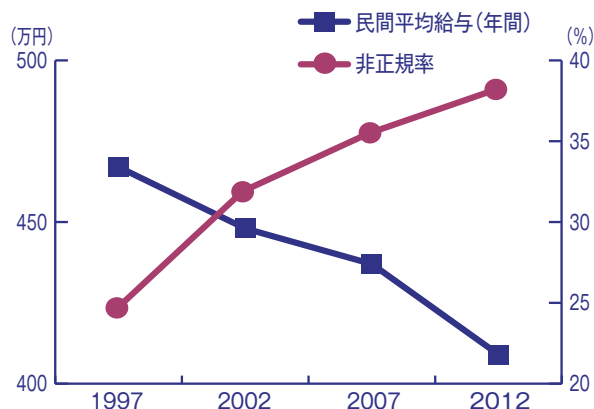


## 今こそ 賃金UP 雇用の安定を!

小泉・安倍「構造改革」によって、労働者の賃金は連続的に低下し、非正規雇用労働者は2000万人を超えました。その結果、日本経済は深刻なデフレに陥っています。これ以上の雇用破壊、労働法制の改悪は許されません。

内需を拡大し、日本経済をよくするためにも、今こそ力をあわせ賃上げを実現しましょう。最低賃金の引き上げ、賃金の底上げが重要です。

民間平均給与(年間)と非正規率



※民間給与は、国税庁の「民間給与実態統計調査」結果報告より  
※非正規率は、総務省の「就業構造基本調査結果」報告書より



労働相談ホットライン

0120-378-060

秘密厳守 相談無料

一人で悩まず電話して下さい

ZENROREN 全労連・労働法制中央連絡会

# ブラック企業をなくそう

## 日本の企業トップの問題発言



株式会社ワタミ前会長  
渡邊美樹氏

同社は26歳の女性が過労自殺し労災認定を受ける事件を引き起こして話題に

「365日、24時間、死ぬまで働け」「ワタミで働いている以上は、休みの日でも、電車の中にも、車に乗っていても、いつでもどこでも365日24時間ワタミの人間なのである」  
(週刊文春が手に入れたワタミの社内冊子より)

ユニクロのファーストリテイリング社会長

柳井 正氏



「将来は、年収1億円か100万円にわかれて、中間層が減っていく。仕事を通じて付加価値がつけられないと、低賃金で働く途上国の人々の賃金にフラット化するので、年収が100万円のようになっていくのは仕方がない」  
(朝日新聞 4月23日付)

同社は新入社員が3年以内に50%離職することで有名

楽天会長兼社長、産業競争力会議議員

三木谷浩史氏



「ホワイトカラー・エグゼンプションも未だ導入されていない。ベンチャー企業では、スタートアップ期には週7日、24時間体制で頑張っています」  
(文芸春秋 3月号)

「ブラック企業」が、大きな社会問題になっています。違法、過酷な労働条件で若者を働かせ、人格が崩壊するまでこき使い、そして使い捨てる「ブラック企業」は許せません。

若者と日本社会の希望ある未来をとりもどすためにも、「ブラック企業なくせ」の世論をひろげましょう。サービス残業を一扫し、労働時間の上限規制など、人間らしくはたらくルールを確立しましょう。

## これが 安倍「雇用改革」の正体

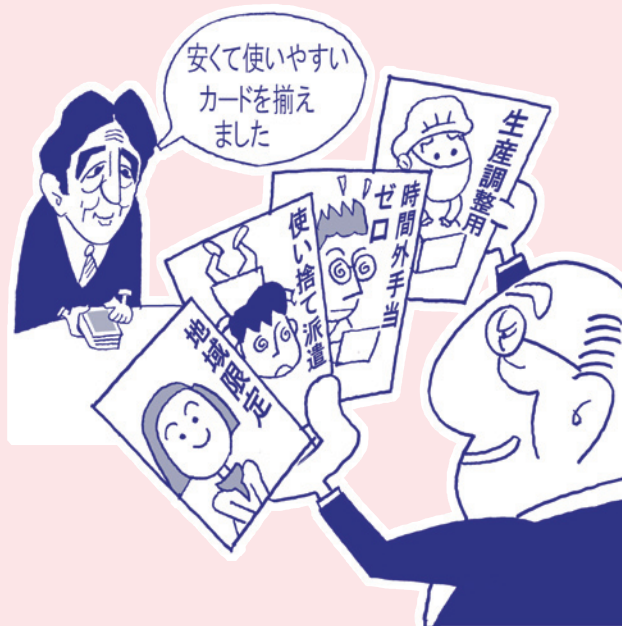
### 1 「限定正社員」のルールづくり

日本の正社員は「無限定」な過酷な働き方だとして、勤務地や職務を限定した「限定正社員」のルールづくりを提起。

しかし、「限定」の代わりに賃金等は引き下げで、その仕事や勤務地(店舗)がなくなれば解雇という仕掛け。また、「無限定正社員」で残りたければ、文句もいえずいっそうの長時間労働が強いられる。

「臨時的・一時的業務」に限定し、常用雇用の代替にしてはならないという大原則の見直しを提起。

人を入れ替えればいつまでも派遣を使い続けられることになり、使い捨て労働が増える危険。



### 2 労働時間(残業)規制の骨抜き

「多様な働き方」を名目に、裁量労働制の大幅な拡大など、労働時間(残業)規制の骨抜き、サービス残業の合法化がねらわれている。これではいっそうの長時間労働で、過労死が急増しかねない。

また、「特区」を使って、一定の地域や会社によっては、残業代ゼロのホワイトカラー・エグゼンプションを導入しようという動きも。

「企業から人が動く」を促進するために、雇用維持の予算を半減させ、労働移動型に雇用政策も大転換。

そのため、民間人材ビジネスを重用して、ピンハネと非正規化を促進。

### 3 労働者派遣の事実上の自由化

### 労働政策も労働移動型に大転換

### 4